

経済産業省 令和8年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業  
(地域におけるヘルスケア産業推進事業)

オレンジイノベーション・プロジェクト  
流通・販売パートナー 公募要領

令和8年 10月

株式会社 日本総合研究所

※本公募要領および関連資料・様式類は予告なく修正されることがありますので、  
必ずウェブサイトに掲載されている最新版をご確認ください

## 目 次

### I. オレンジイノベーション・プロジェクトの概要

1. 背景、目的
2. 実施体制
3. 用語の定義

### II. 公募の概要

1. 公募の対象
2. 流通・販売パートナーへの支援内容
3. 申請の流れ及び申請要件
4. 採択から事業終了までの主な流れ

### III. 応募方法

1. 応募資格
2. 応募にあたっての留意事項
3. 応募ファイル
4. 応募ファイルの作成要領
5. 応募ファイルの提出先
6. 応募にあたっての問合せ

参考資料: 令和7年度の情報発信・プロモーション実績等

(別添)

様式1      公募申請書

## I. オレンジイノベーション・プロジェクトの概要

### 1. 背景、目的

我が国は、世界に先駆けて超高齢社会に突入しており、2022年時点で合計1,000万人（認知症の人は約443万人、軽度認知障害（MCI）の人は約559万人）を超え、65歳以上の高齢者の約3.6人に1人が認知症又はその予備軍と推計されています。今後も高齢化の進展に伴い、認知症及びMCIの人の数は増加し、2050年には合計約1,200万人（認知症約587万人、MCI約631万人）を超えると想定されています。

そのような中、2024年1月には「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、基本的な概念として、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（共生社会）の実現の推進に向け、さまざまなステークホルダーが共生社会に向き合うことが求められています。また、認知症施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、認知症施策推進基本計画が策定されました。その中では、認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人ひとりが個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという新しい認知症観に立つことが重要であるとされています。

このような背景を踏まえ、日本認知症官民協議会のもとに設置された「認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ<sup>1</sup>（以下、「認知症イノベーションアライアンスWG」という。）」では、認知症の人の尊厳を最大限配慮しながら、認知症に関するイノベーションの創出に向けた検討を実施しています。特に、「認知症の人のニーズや経験を反映した製品・サービスが身近にあり、誰もが、自分の力や個性を活かしながら、大切にしたい暮らしを続けることができる社会」の実現を目指し、認知症の人と企業が共創して製品・サービスを開発する「当事者参画型開発」を推進しています。オレンジイノベーション・プロジェクトとは、当事者参画型開発を推進するプロジェクトです。

これまでに多くの企業・団体が当事者参画型開発に取り組み、実際に製品・サービス化された事例も生まれています。一方で、「認知症の人のニーズや経験を反映した製品・サービスが身近にあり、誰もが自分らしい暮らしを続けることができる社会」を実現するためには、開発された製品・サービスを必要とする人々へ確実に届け、その価値を社会に広げていくことが重要です。そのため、流通・販売事業者との連携を強化し、販路の拡大や市場展開を促進していくことが求められています。

今年度は、オレンジイノベーション・プロジェクトの趣旨に賛同し、開発された製品・サービスを広く社会へ届けることに協力いただける流通・販売事業者等を公募します。株式会社日本総合研究所（以下、「事務局」という。）が、流通・販売パートナーと開発実践企業の商談の機会等を提供し、「認知症の人のニーズや経験を反映した製品・サービスが身近にあり、誰もが、

---

<sup>1</sup> 日本認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/ninchisho\\_wg/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchisho_wg/index.html)

自分の力や個性を活かしながら、大切にしたい暮らしを続けることができる社会」の実現に寄与します。

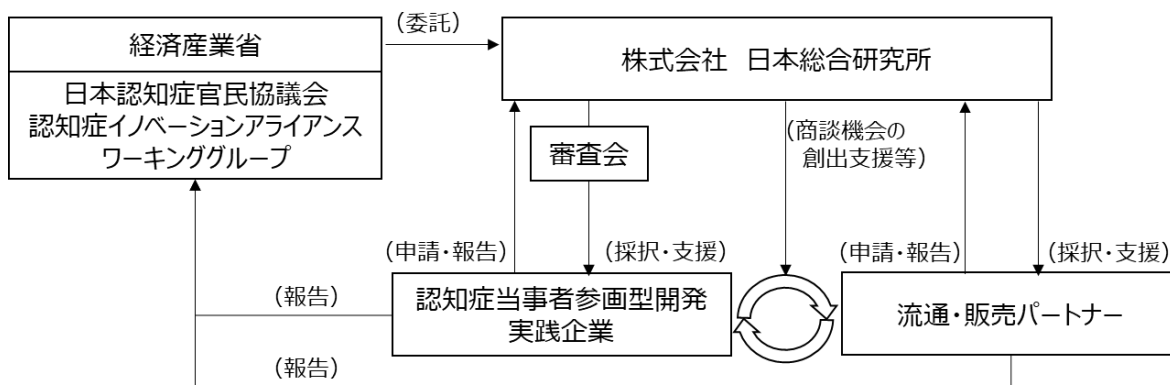
参考URL:

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/dementia/OIP/oip.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/dementia/OIP/oip.html)

## 2. 実施体制

オレンジイノベーション・プロジェクトは、経済産業省「令和8年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(地域におけるヘルスケア産業推進事業)」の一環として実施しており、日本認知症官民協議会のもとに設置されている認知症イノベーションアライアンスWGに、その成果等を報告します。事務局は、経済産業省から委託を受けた株式会社日本総合研究所が担い、本公募の運営や企業への伴走支援等を行います。なお、一部の事務局業務に関しては、事務局支援企業・団体等と連携して実施予定です。

【オレンジイノベーション・プロジェクト 実施体制】



## 3. 用語の定義

各用語について、本公募要領上は以下のとおり定義します。

- 認知症の人
  - 「認知機能の低下により日常生活に支障が生じている方」を指します。なお、認知症の確定診断の有無は問わず、軽度認知障害(MCI)、軽度～中等度認知症、重度認知症、若年性認知症の方を含みます。
- 家族等
  - 「認知症の人に対する支援のみならず、その家族その他認知症の人と日常生活において密接な関係を有する者」を指します。

## II. 公募の概要

### 1. 公募の対象

共生社会の実現を目指すオレンジイノベーション・プロジェクトの趣旨に賛同し、認知症の人のニーズや経験を反映して開発された製品・サービスをより身近なものへと広く社会へ届けることに協力いただける流通・販売事業者及び関係団体等(以下、「企業等」という)を公募します。

公募の対象等は以下のとおりです。

#### <公募対象>

- オレンジイノベーション・プロジェクトの趣旨に賛同し、開発された製品・サービスをより身近なものへと広く社会へ届けることに協力いただける企業等
- ※オレンジイノベーション・プロジェクトでは、認知症の人の声を起点とした当事者参画型開発を推進していますが、開発された製品・サービスは「誰もが使いやすい製品・サービス」になりえると考えており、利用する人は、認知症の人や家族等に限らず、一般消費者を含めた幅広い層が購入者になりえると想定しています。
- ※なお、実際の製品・サービスをどのような人や組織に向けて流通・販売をしていくのかについては、各開発実践企業の判断にゆだねています。

#### <想定される業界>

- 卸売業、小売業等

#### <想定される購入者>

- 認知症の人、家族、支援者等のほか、一般消費者等

### 2. 流通・販売パートナーへの支援内容

流通・販売パートナーへの支援内容は、以下を予定しています。

なお、支援内容はいずれも現時点での想定であり、今後の協議状況等に応じて一部変更となる可能性があります。

#### <流通・販売パートナーへの支援内容>

- ① オレンジイノベーション・プロジェクト Web ページにて、「流通・販売パートナー」として企業ロゴ等を掲載
  - 以下のオレンジイノベーション・プロジェクト Web ページにて、企業ロゴ等を掲載し、「流通・販売パートナー」として採択されたこと、またオレンジイノベーション・プロジェクトの製品・サービスの流通・販売の拡大に取り組んでいることを広く周知します。

参考 URL:

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/dementia/OIP/oip](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/dementia/OIP/oip)

[html](#)

② オレンジイノベーション・プロジェクト参画企業との商談機会を提供

- 企業等の希望に応じて、オレンジイノベーション・プロジェクトに参画している開発実践企業との個別の商談機会を提供します。また、採択された開発実践企業向けに開催する協業提案説明会について案内し、協業に向けた交流の機会を提供します。
- オレンジイノベーション・プロジェクトで開発が進められている製品・サービスは、多岐にわたります。採択されている開発実践企業や各社の取組については、以下をご参照ください。

参考 URL:

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/dementia/OIP/oip.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/dementia/OIP/oip.html)

③ オレンジイノベーション・プロジェクトのロゴやタグ等の使用許諾

- オレンジイノベーション・プロジェクトでは、採択企業及び流通・販売パートナーが使用できるロゴやタグ等を制作しています。採択された場合には、プレスリリースや製品・サービスの販売促進等において、これらを使用することができます。

※オレンジイノベーション・プロジェクトに関するプレスリリースを行う際は、内容確認のため、事前に経済産業省へ共有いただくようお願いいたします。

＜オレンジイノベーション・プロジェクトのロゴ＞



＜オレンジイノベーション・プロジェクトのタグ＞



(出所) 令和7年度第2回 認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ 資料3

④ 自治体・団体等や企業、有識者等とのネットワーク構築支援

- 事業期間内に、自治体・団体等及び企業間のネットワーク構築を目的とした情報交換会(例年秋頃に開催)等を実施する予定です。
- また、必要に応じて、当事者参画型開発に関する知見を有するアカデミアの有識者等との交流機会等を設ける予定です。

3. 申請の流れ及び申請要件

企業等は、流通・販売パートナーとしての申請にあたり、所定の申請書類を提出する必要があります。事務局において申請内容を確認し、申請要件を満たしている企業等を採択します。

なお、必要に応じて、事務局から申請内容に関する照会等を行う場合があります。採択結果については、事務局より連絡します。

【申請の流れ】

- ① 企業等にて公募申請書を準備し、所定の公募申請書をメールにて事務局に提出する
- ② 事務局にて公募申請書の内容を踏まえ、申請要件を満たしているかどうか確認する  
※不備がある場合には、事務局よりご連絡をいたしますので、修正をお願いいたします
- ③ 申請要件を満たしていることを確認後、「登録完了」の旨を事務局より企業等に連絡する  
(=登録完了)

【申請要件】

申請要件は、主に以下の2点です。

＜本事業趣旨への賛同＞

- ・ 「認知症の人のニーズや経験を反映した製品・サービスが身近にあり、誰もが、自分の力や個性を活かしながら、大切にしたい暮らしを続けることができる社会」の実現を目指す本事業の趣旨に賛同していること

＜流通・販売における連携＞

- ・ オレンジイノベーション・プロジェクトを通じて開発された製品・サービスの流通・販売に関し、協力可能な販路、ネットワーク又はその他の基盤を有していること

【公募期間期間】

- 令和8年10月8日(木)～令和9年2月26日(金)17:00必着

4. 採択から事業終了までの主な流れ

事業は、採択決定日から令和9年3月までとします。また、採択決定後、必要に応じて経済産業省や事務局との個別面談を行い、今年度の連携可能性について意見交換を行います。

### 【事業の実施期間】

- 採択決定日～令和9年3月

### 【採択から事業終了までの流れ】

- ① 必要に応じて、又は企業等の希望に応じて、採択後に経済産業省や事務局との個別面談を実施
- ② オレンジイノベーション・プロジェクト Web ページにおける、「流通・販売パートナー」としての企業ロゴ等の掲載に向けた確認・調整を実施  
※採択後、オレンジイノベーション・プロジェクト Web ページの更新完了までに時間を要する場合があります
- ③ 事業期間中、希望に応じて開発実践企業等との商談の機会を提供
- ④ 事業終了時、今年度の実施事項や企画・検討の状況について事務局へ報告

## III. 応募方法

### 1. 応募資格

本公募に応募するには、以下の要件を満たす必要があります。

- ① 日本国内に拠点を有していること。
- ② 当該事業期間中及び事業終了後においても、事業を主体的に実施する者であること。
- ③ 法人格を有する民間事業者又は団体であり、地方公共団体又は法人格を有しない任意団体等(有限責任事業組合(LLP)を除く)ではないこと。
- ④ 提案内容を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ⑤ 当該事業を実施できる財政的健全性を有し、また資金について十分な管理能力を有していること。
- ⑥ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ⑦ 事業の実施にあたり、令和8年度末に開催予定の認知症イノベーションアライアンスWGにおいて成果報告を行うことが可能であること。

### 2. 応募にあたっての留意事項

- 採択された流通・販売パートナーに対し、取組状況等の確認のため、事務局から照会を行う場合があります。また、認知症イノベーションアライアンスWGにおいて、成果等を事務局資料に掲載する場合があります。なお、認知症イノベーションアライアンスWG以外への情報公開の範囲については、流通・販売パートナーと事務局が協議の上、決定します。
- オレンジイノベーション・プロジェクトの推進にあたり、事業の実施期間終了後も、企

業間交流への参加、販売・流通状況の確認、課題の把握等への協力をお願いする場合があります。

- 流通・販売パートナーについては、オレンジノベーション・プロジェクトWebページにおいて、企業ロゴ及び取扱製品・サービス等の情報を公開する予定です。ただし、機密情報管理等の観点から公開が困難な場合は、企業の意向を踏まえ、公開の可否を決定します。

参考URL:

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/dementia/OIP/oip.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/dementia/OIP/oip.html)

- 採択された企業等の経営判断等により、事業期間中にオレンジノベーション・プロジェクトへの参画の継続が困難となる可能性がある場合は、事前に事務局に相談してください。
- 流通・販売パートナーは流通・販売の拡大にあたり、オレンジノベーション・プロジェクトで採択された開発実践企業やその他関係者と紛争、トラブル等の発生防止に努めるものとします。万一、事故、トラブル、紛争等(以下「事故等」といいます。)が発生した場合、流通・販売パートナーが自己の費用と責任において、事故等について誠実に解決する責任を負うものとし、経済産業省及び事務局は一切責任を負いません。なお、事故等が生じ、又は生じるおそれがある場合は速やかに経済産業省及び事務局に報告を行うものとします。また、開発実践企業その他関係者からの照会及び苦情に対しては、誠実に対応するものとします。
- 応募者又は採択された企業等において、法令違反、不正行為、重大な事故その他本事業の適切な実施に支障を及ぼす事由が生じた場合には、取組の停止を求め、又は採択を取り消すことがあります。
- 不適正経理に伴う応募資格の停止  
経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領(平成15・01・29会課第1号)の別表第一号又は第二各号第一欄に掲げる措置要件のいずれかに該当する場合は、応募できません。

### 3. 応募ファイル

応募にあたり提出の必要なファイルは下記のとおりです。

応募ファイルは、事務局のウェブサイト(本公募紹介ページ)からダウンロードできますので、必ずご利用ください。

(株式会社日本総合研究所 公募紹介ページ)

[https://www.jri.co.jp/seminar/260901\\_714/detail/](https://www.jri.co.jp/seminar/260901_714/detail/)

<応募ファイル>

- ① 公募申請書(様式1:エクセルファイル)

#### 4. 応募ファイルの作成要領

＜公募申請書(様式1:エクセルファイル)＞

- 書式設定は変更しないでください。
- 必要に応じて記入枠の大きさの調整を行ってください。

#### 5. 応募ファイルの提出先

件名は、「【オレンジイノベーション・プロジェクト】流通・販売パートナー応募(企業名)」とし、メール本文に①企業名、②担当者氏名、③所属、④連絡先(電話番号、メールアドレス)を記載のうえ、応募ファイルを添付して以下のメールアドレスにメールにて提出してください。

---

メールアドレス:200010-dcp@ml.jri.co.jp

株式会社日本総合研究所 高橋・内山・見上 宛

---

※上記メールアドレスの添付ファイルの受信上限容量は約7MBとなっています。

応募ファイルが7MB以上となる場合は、下記メールアドレスに提出してください。

株式会社日本総合研究所 内山宛

uchiyama.chikako@jri.co.jp

#### ＜留意事項＞

- 締切を経過して到着した申請は、いかなる理由があろうとも無効となります。
- 本公募要領に示された様式以外での応募は認められません。
- 本公募締切後、内容について確認等の連絡を行う場合があります。

#### 6. 応募にあたっての問合せ

応募に関する問合せは、以下のメールアドレスにて受け付けます。

問合せの際は、メールの件名に「【オレンジイノベーション・プロジェクト】流通・販売パートナーの公募に関する質問(企業名)」と記載し、本文に企業名、担当者氏名、所属・連絡先(電話番号、メールアドレス)を記載してください。

問合せ先:200010-dcp@ml.jri.co.jp

質問期限:令和9年2月12日(金)17:00

以上

参考資料:令和7年度の情報発信・プロモーション実績等

【実践企業の製品・サービス展示会】

- ・ 令和7年5月21日(水)～22日(木) @三井住友銀行東館ライジング・スクエア1F アースガーデン
- ・ 令和7年8月8日(金)～22日(金) @経済産業省 本館1階正面玄関(財務省側)ロビー
- ・ 令和7年9月25日(木) @大和市文化創造拠点シリウス 1階 やまと芸術文化ホールサブホール

(参考)

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/dementia/dementiaevent.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/dementia/dementiaevent.html)

<https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/soshik/60/ninchisho/jyourei/activity/24681.html>

(参考)当日の様子

### 情報発信イベント：三井住友銀行東館（2025年5月）

- ・ 令和7年5月21日・22日に、経済産業省、厚生労働省、株式会社三井住友銀行、株式会社日本総合研究所の共催（後援：東京都、千代田区）で展示会を開催した。

|              |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>イベント名</b> | 認知症当事者をつくる誰もが生きやすい社会<br>～オレンジノベーション・プロジェクト 開発製品展示会～                                                                                                                                                                                                       |
| <b>会場</b>    | 三井住友銀行東館 ライジング・スクエア アースガーデン                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>開催日時</b>  | 令和7年5月21日(水)・22日(木) 9:00～18:00<br>※21日(水) 18:00～はステージ講演を実施                                                                                                                                                                                                |
| <b>展示概要</b>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オレンジノベーション・プロジェクト参画企業の製品展示</li> <li>・ 経済産業省、厚生労働省、自治体の取組み紹介展示               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 認知症の人の手紙、写真等の企画展示を含む</li> </ul> </li> <li>・ オレンジノベーションプロジェクト、認知症バリアフリー宣言 個別相談ブース</li> </ul> |
| <b>開催主体</b>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共催：三井住友銀行、日本総合研究所、オレンジノベーション・プロジェクト事務局（経済産業省）、厚生労働省</li> <li>・ 後援・協力：千代田区、東京都</li> </ul>                                                                                                                         |

(出所) 令和7年度第1回 認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ 資料3

【実践企業及び厚生労働省事業 認知症バリアフリー推進企業等との交流会】

- 厚生労働省 認知症バリアフリー情報交換会  
[日本認知症官民協議会 \(ninchisho-kanmin.or.jp\)](http://ninchisho-kanmin.or.jp)

(参考)情報交換会 当日の様子

### 情報発信：認知症バリアフリー情報交換会

- 厚生労働省と共催で、認知症バリアフリー情報交換会を令和7年11月21日に開催し、企業、自治体、認知症の人や家族等、計323名（内、現地118名）が参加した。

|            |                                                                                                                                                      |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>日時</b>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>2025年11月21日（金）</li> <li>企業展示：13時00分～14時00分</li> <li>情報交換会：14時00分～16時00分</li> <li>交流会：16時10分～17時00分</li> </ul> |
| <b>会場</b>  | TKP新橋カンファレンスセンター ホール16C・D                                                                                                                            |
| <b>参加者</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報交換会：323名</li> <li>現地会場参加者：118名（登壇者、関係者含む）</li> <li>オンライン参加者：205名（事前申込者ベース）</li> <li>出展企業数：16社</li> </ul>    |

**講演会**



**交流会・企業展示**



| 演題                  | 登壇者（敬称略）                                                          |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 厚生労働省における認知症関連施策の動向 | 厚生労働省 老健局 認知症総合戦略企画官 野村晋氏                                         |
| 経済産業省における認知症関連施策の動向 | 経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 企画官 小野聡志氏                               |
| 本人から企業へのメッセージ       | 一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 山中しのぶ氏、藤田和子氏<br>かながわオレンジ大使（認知症本人大使） 前田博樹氏 |
| 認知症バリアフリー企業へのメッセージ  | 公益社団法人 認知症の人と家族の会 和田誠氏                                            |
| 企業の実践事例の紹介          | 一般社団法人 全国コープ福祉事業連帯機構 本木時久氏                                        |
|                     | 株式会社福井銀行 伊藤浩美氏                                                    |
|                     | 四日市市介護予防等拠点施設 ステップ四日市 上田奈央氏<br>四日市市在住 北原浅雄氏                       |
|                     | 一般社団法人 日本介護美容セラピスト協会 酒井宗政氏                                        |

(出所) 令和7年度第2回 認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ 資料3

【取材及び記事化】

- NHK おはよう日本(2024年7月16日放送)  
[認知症の人をサポート 広がる新たな商品開発 | NHK | ビジネス特集 | 医療・健康](#)
- NHK おはよう日本(2024年10月8日放送)  
[認知症患者の視点が生み出すイノベーションとは? | おはBiz | おはよう日本 | NHK](#)
- 毎日新聞 認知症とともに生きる・新しい社会へ(2024年11月26日)  
「誰もが認知症になる=成長市場か」「顧客」としてニーズ探る先進企業」  
<https://mainichi.jp/articles/20241124/k00/00m/040/084000c>
- 時事フィナンシャルソリューションズ マーケットニュース(2025年3月6日)  
[https://financial.fiji.com/long\\_investment/article.html?number=830](https://financial.fiji.com/long_investment/article.html?number=830)